

2013 年 8 月 7 日

株式会社紀伊國屋書店とともに ASEAN EC 事業を本格展開する新会社への出資を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（東京都千代田区、代表取締役社長 能見公一）は、株式会社紀伊國屋書店（以下「紀伊國屋書店」）（東京都新宿区 代表取締役社長 高井昌史）とともに、アジアンベシス株式会社（以下「新会社」）の第三者割当増資を引き受け、ASEAN における EC 事業展開に必要な成長資金、として総額 20 億円を上限とする投資を行うことを決定しました。

新会社は、既に紀伊國屋書店および情報通信ソフトウェア開発事業者の株式会社インフォシティ（以下「インフォシティ」）（東京都渋谷区、代表取締役 岩浪剛太）によって設立されております。

主要先進諸国においては書籍販売業界の電子化が急速に発展し、既存の書店、新聞社、雑誌社等の事業転換が進んでおります。一方、経済成長著しい ASEAN 諸国においては、未だ EC・電子書籍市場の黎明期であるものの、将来、同様のトレンドとなることが想定されます。今後、成長が予測される ASEAN 諸国においてリーディングプレーヤーになるためには、早期に盤石な EC 事業体制を固める必要があります。

紀伊國屋は、1969 年以降海外に 25 店舗（うち ASEAN 諸国 18 店舗）の書店事業を展開しており、現地における知名度、シェアともに高い地位を有しております。さらに、1996 年にはいち早くインターネット書店「BookWeb」、2010 年には電子書籍配信事業「Kinoppy」を開設、シンガポールなど海外 6 か国でも展開するなど、早くからオムニチャネル事業を展開しております。

* オムニチャネル：O2O（Online to Offline）の概念を超えて、実店舗や Web サイト、ソーシャルメディアなど、あらゆる販売チャネルを統合して、顧客が望む形で購買体験を提供する戦略。

このたび設立された新会社は、紀伊國屋が創業以来培ってきた経営資源と経験知を活用し、ASEAN において EC 事業を本格展開します。更に、紀伊國屋とともに「Kinoppy」を開発したインフォシティの協力を仰ぎながら、電子書籍配信事業も展開してまいります。

新会社は、紀伊國屋のリアル店舗を活用しつつ、ASEAN 全域へ E C 事業を展開する過程で、日本および現地の様々な事業者の参画を得て、取扱商品および対象地域の拡大を予定しています。

INCJ は、新会社に対してオムニチャネル事業の最適化のためのシステム開発資金、マーケティング資金、地域展開資金を提供します。新会社については、INCJ の資本参加を通じた中立性を活かし、幅広い日本国内の企業による参画が期待されます。同時に、INCJ が持つ信用力を背景に、海外の現地企業との提携を円滑に進めることが可能となり、順次サービス対象地域を広げることができると考えております。

INCJ は、新会社の事業は、日本の中堅中小企業、ベンチャー企業の海外でのビジネスチャンスの拡大に寄与すると考えており、こうした All Japan による ASEAN 展開のサポートを行ってまいります。

アジアンベシス株式会社について

設立	2013 年 4 月
事業内容	インターネットストア事業（電子書籍事業／EC 事業）
所在地	東京都目黒区下目黒三丁目 7 番 10 号
代表者	高井昌史（紀伊國屋書店：代表取締役社長）
株主構成	株式会社紀伊國屋書店、株式会社インフォシティ

株式会社紀伊國屋書店について

設立	1927 年 1 月 1 日
事業内容	和洋書籍・雑誌・DVD・CD 等の販売 インターネットサイトにおける和洋書籍・雑誌、DVD、CD 等の販売 紀伊國屋ホール、サザンシアターの賃貸事業 Publine、KINO ビジョン等の事業
所在地	東京都目黒区下目黒 3-17-7
代表者	高井昌史
URL	http://www.kinokuniya.co.jp/

株式会社インフォシティについて

設立 1984 年 5 月 21 日
事業内容 システム受託開発
ソフト受託開発
所在地 東京都渋谷区渋谷 2-7-5
代表者 岩浪剛太
URL <http://www.infocity.co.jp/>

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 42 件・総額約 6,500 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

（株）産業革新機構 企画調整室 伊藤・相田・望月
東京都千代田区丸の内 1-4-1
丸の内永楽ビルディング 21 階
電 話：03-5218-7200（大代表）